

平成 26 年度

金融庁 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

金融庁 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	5
附属明細書	10
参考情報	
1 金融庁の所掌する業務の概要	15
2 金融庁の組織及び定員	16
3 金融庁の各局等の所掌事務	17
4 平成26年度歳入歳出決算の概要	18

貸借対照表

金融庁

(単位：円)

	前会計年度 (26年3月31日)	本会計年度 (27年3月31日)	前会計年度 (26年3月31日)	本会計年度 (27年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>	
未収金	187,950	187,950	未払金	15,695,000
前払費用	10,795,468	7,328,273	賞与引当金	875,570,493
貸倒引当金	△ 187,950	△ 187,950	退職給付引当金	11,496,911,996
有形固定資産			その他の債務等	11,743,200
物 品	45,335,698	37,221,561	負債合計	12,399,920,689
無形固定資産	3,281,147,048	3,272,142,603	<資産・負債差額の部>	
出資金	18,829,087,627	18,828,577,544	資産・負債差額	9,766,445,152
資産合計	22,166,365,841	22,145,269,981	負債及び資産・ 負債差額合計	22,166,365,841
				22,145,269,981

業務費用計算書

金融庁

(単位：円)

	前 会 計 年 度 (自 25年4月 1日) (至 26年3月31日)	本 会 計 年 度 (自 26年4月 1日) (至 27年3月31日)
人件費	13,167,662,416	14,696,298,773
賞与引当金繰入額	875,570,493	929,477,358
退職給付引当金繰入額	396,889,156	1,045,370,047
委託費	33,295,083	28,966,465
分担金	25,142,622	27,027,465
拠出金	85,720,962	99,124,287
庁費等	3,710,812,044	3,600,926,175
その他の経費	830,489,706	865,720,112
減価償却費	290,853,519	733,214,301
貸倒引当金繰入額	0	0
資産処分損益	325,561	291,057
本年度業務費用合計	19,416,761,562	22,026,416,040

資産・負債差額増減計算書

金融庁

(単位：円)

	前 会 計 年 度 (自 25年4月 1日) (至 26年3月 31日)	本 会 計 年 度 (自 26年4月 1日) (至 27年3月 31日)
I 前年度末資産・負債差額	9,285,441,615	9,766,445,152
II 本年度業務費用合計	△ 19,416,761,562	△ 22,026,416,040
III 財源	20,665,725,012	21,761,724,177
主管の財源	667,245,360	1,201,500,910
配賦財源	19,998,479,652	20,560,223,267
IV 無償所管換等	△ 767,548,133	△ 4,570,790
V 資産評価差額	△ 411,780	△ 510,083
VI 本年度末資産・負債差額	9,766,445,152	9,496,672,416

区分別収支計算書

金融庁

(単位：円)

	前 会 計 年 度 (自 25年4月 1日) (至 26年3月 31日)	本 会 計 年 度 (自 26年4月 1日) (至 27年3月 31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	667,245,360	1,201,500,910
配賦財源	19,998,479,652	20,560,223,267
財源合計	20,665,725,012	21,761,724,177
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 14,700,551,379	△ 16,422,469,157
委託費	△ 33,295,083	△ 28,966,465
分担金	△ 25,933,264	△ 23,606,014
拠出金	△ 85,720,962	△ 99,124,287
庁費等の支出	△ 4,965,916,525	△ 4,317,267,207
その他の支出	△ 830,489,706	△ 865,720,112
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 20,641,906,919	△ 21,757,153,242
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 6,863,012	△ 4,570,935
工作物に係る支出	△ 16,955,081	0
施設整備支出合計	△ 23,818,093	△ 4,570,935
業務支出合計	△ 20,665,725,012	△ 21,761,724,177
業務収支	0	0
II 財務収支		
財務収支	0	0
本年度収支	0	0
翌年度歳入繰入	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

（平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による）

・割引率：4.2%

（平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる）

③ 国有財産の台帳価格改定について

平成 26 年度末において国有財産（公共用財産を除く）の台帳価格改定が行われており、国有財産（公共用財産を除く）の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

2 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているもの

(単位：円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求訴訟	135,570,035	東京地方裁判所 平成 25 年(行ウ) 第 430 号	関東財務局長が原告に対し発出した有価証券報告書の訂正報告書提出命令について、本件提出命令は、原告が平成 21 年 3 月に「実態のない風力発電機販売斡旋取引に係る売上計上」をしたという認定に基づいているが、当該販売斡旋取引では販売斡旋の役務を実際に提供し、その対価として販売斡旋手数料の支払いを受けているものであるから、「実態のない取引」ではないことは明らかであるほか、行政庁の処分には、聴聞手続や説明義務などの点において、手続上の重大な瑕疵があるなどとして、同命令により生じた損害の賠償を求めるというもの。
国家賠償請求訴訟	1,600,000	東京高等裁判所 平成 27 年(ネ) 第 2336 号	控訴人は、自らが被審人となっている審判手続において、審判官が、指定職員提出の外国語で作成された証拠書類を、その全部又は一部に訳文が添付されていないにもかかわらず証拠採用したことは違法であり、これによって適正かつ慎重な手続補償を受ける権利を侵害されたなどと主張して、国家賠償を求めている事案。原審は国勝訴。
国家賠償請求訴訟	2,500,000	東京地方裁判所 平成 26 年(ワ) 第 26951 号	原告は、自らが被審人となっている審判手続において、審判長が、参考人審問において違法な補充尋問を行ったことなどによって適正かつ公正な手続を受け

			る権利を侵害されたなどと主張して、国家賠償を求めている事案。
課徴金納付命令処分取消等請求訴訟	3,039,452	東京地方裁判所 平成27年(行ウ) 第51号	金融庁長官による課徴金納付命令の取消しを求めるとともに、課徴金納付命令により、シンガポールにおいて投資運用業務が継続できなくなったなどと主張して、国家賠償を求めている事案。
損害賠償請求訴訟	25,827,009	札幌地方裁判所 平成27年(ワ) 第229号	特定の上場会社の創業家と被告証券会社の投資ファンドが協働して実施したTOBが不成立となったことにより、当該上場会社の株価が下落し、元株主である原告は損失を被ったとして、当該証券会社に対して損害賠償を求めるとともに、同社に対して適切な指導を行わなかった過失があると主張して国家賠償を求めている事案。

(注1)訴訟の見込、結果にかかわらず、平成27年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2)請求金額が1百万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 6,706百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の国際分担金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価格等、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、預金保険機構に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、子ども手当の未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、金融庁一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、国際会計基準事務委託費を計上している。
- ・「分担金」には、証券監督者国際機構等分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助経済協力開発機構等拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前年度会計において、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、物品及び出資金の処分損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、文部科学省一般会計への資産の譲渡等に伴う資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職

員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等) 及び決算書の使途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。

- ・「委託費」には、国際会計基準事務委託費を計上している。
- ・「分担金」には、証券監督者国際機構等分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助経済協力開発機構等拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物の取得に係る支出を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：円)

内容	相手先	本年度末残高
損害賠償金債権	法人	187,950
合計		187,950

② 貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金							個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	187,950	0	187,950	187,950	0	187,950	
合計	187,950	0	187,950	187,950	0	187,950	

③ 固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	45,335,698	7,773,666	291,057	15,596,746	0	37,221,561
小計	45,335,698	7,773,666	291,057	15,596,746	0	37,221,561
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,152,301,548	735,389,190	0	717,617,555	0	3,170,073,183
ソフトウェア仮勘定	122,781,750	51,973,920	78,750,000	0	0	96,005,670
電話加入権	6,063,750	0	0	0	0	6,063,750
小計	3,281,147,048	787,363,110	78,750,000	717,617,555	0	3,272,142,603
合計	3,326,482,746	795,136,776	79,041,057	733,214,301	0	3,309,364,164

④ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○認可法人							
預金保険機構							
(一般勘定)	150,000,000	△ 150,000,000	0	0	150,000,000	0	150,000,000
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	18,679,087,627	912,373	0	0	△ 1,422,456	0	18,678,577,544
合計	18,829,087,627	△ 149,087,627	0	0	148,577,544	0	18,828,577,544

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
(一般勘定)	2,500,447,316,984	2,499,992,316,984	455,000,000	455,000,000	150,000,000	32.96%	150,000,000	150,000,000	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	18,678,586,410	8,866	18,678,577,544	18,680,000,000	18,680,000,000	100.00%	18,678,577,544	18,678,577,544	法定財務諸表
合計	2,519,125,903,394	2,499,992,325,850	19,133,577,544	19,135,000,000	18,830,000,000		18,828,577,544	18,828,577,544	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○認可法人					
預金保険機構					
(一般勘定)	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000	平成13年度
合計	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	16,450,000
合計		16,450,000

② 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	8,977,065,996	571,956,891	1,014,661,816	9,419,770,921
整理資源に係る引当金	2,519,846,000	279,636,000	30,946,086	2,271,156,086
合計	11,496,911,996	851,592,891	1,045,607,902	11,690,927,007

③ その他の債務等の明細

(単位：円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、金融庁一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	11,743,200
合計		11,743,200

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
国際会計基準事務委託費	(財) 財務会計基準機構	28,966,465	国際会計基準審議会等の議論への対応事務等の委託
合計		28,966,465	

(2) 分担金の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<分担金>			
証券監督者国際機構等分担金	証券監督者国際機構等	27,027,465	証券監督者国際機構規約第26条等による分担金の負担
合計		27,027,465	

(3) 拠出金の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<拠出金>			
政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	99,124,287	経済協力開発機構が行う非加盟国（特にアジア新興市場国）に対する金融セクター改革のための技術支援等に必要資金等に係る拠出
合計		99,124,287	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：円)

款	項	相手先	金額
納付金	雑納付金	法人等	1,057,595,000
	小計		1,057,595,000
諸収入	許可及手数料	個人	80,000
	弁償及返納金	職員	4,126,554
	物品売払収入	法人等	1,972,242
	雑入	法人等	137,727,114
	小計		143,905,910
合計			1,201,500,910

(2) 無償所管換等の明細

(単位：円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (渡)	文部科学省	△ 4,570,935	建物	第7合同庁舎改修等	
誤謬修正	その他	145	退職給付引当金	過年度の退職給付引当金計上額に係る端数処理の誤謬訂正による増	
合計		△ 4,570,790			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 149,087,627	148,577,544	△ 510,083	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 149,087,627	148,577,544	△ 510,083	

4 区分収支計算書の内容に関する明細

財源の明細

主管の収納済歳入額の明細

(単位：円)

款	項	相手先	金額
納付金	雑納付金	法人等	1,057,595,000
	小計		1,057,595,000
諸収入	許可及手数料	個人	80,000
	弁償及返納金	職員	4,126,554
	物品売払収入	法人等	1,972,242
	雑入	法人等	137,727,114
	小計		143,905,910
合計			1,201,500,910

参考情報

1 金融庁の所掌する業務の概要

金融庁は、金融制度に関する企画立案や、銀行、保険会社、証券会社等に対する検査・監督等を通じて、わが国金融の機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、有価証券の投資者等の保護を図るとともに金融の円滑化を図っています。

金融庁の各局等の所掌事務(平成26年度)

部局の名称	課等の名称	所掌事務
総務企画局		金融庁の総合的な調整、金融制度に関する企画・立案
	総務課	総務、人事、服務、研修、図書館の運営等
	情報化統括室	情報システムの整備及び管理等
	管理室	機構・定員、予算、会計、福利厚生等
	国際室	国際関係事務に関する基本的な政策の企画・立案等
	国際連携・協力室	国際的な経済連携・協力に関する事務等
	政策課	総合調整、金融庁の基本的・総合的な政策の策定、税制に関する調整、国会、法令審査、政策評価、広報、情報公開、財務局との連絡調整、行政訴訟等
	金融サービス利用者相談室	金融サービス利用者からの相談等への対応
	研究開発室	金融に関する基礎的な調査及び研究の企画・調整等
	企画課	金融制度の企画・立案の総括、基本的・共通的事項の企画・立案、銀行業等に関する制度の企画・立案、裁判外紛争解決手続に係る制度の企画・立案等
	調査室	経済金融情勢に関する調査等
	信用機構企画室	預金保険制度の企画・立案等
	保険企画室	保険制度に関する企画・立案等
	市場課	金融商品市場その他の金融市場に関する制度の企画・立案、市場監理・分析、金融商品取引所等の監督等
	企業開示課	企業内容等に係る開示制度及び公認会計士制度の企画・立案、企業会計基準及び監査基準の設定、有価証券報告書等の審査・処分等、電子開示システム(EDINET)の整備、公認会計士等の監督等
検査局		民間金融機関等の検査
	総務課	検査局の総括、金融検査の方針・実施計画の作成、金融検査の実施、金融検査の基準の策定等
	リスク管理検査室	リスク管理に係る重要な金融検査の実施等
	情報・分析室	金融検査の実施に必要な情報の収集及び分析
	審査課	検査報告書の審査、金融検査の結果の通知等
検査監理官	重要な金融検査の実施等	
監督局		民間金融機関等の監督
	総務課	監督局の総合調整、監督事務の指針の策定に関する事務の総括、郵便貯金銀行・郵便保険会社の監督等
	監督調査室	監督上の調査等
	コングロマリット室	金融コングロマリットの監督に関する総合調整・企画立案等
	協同組織金融室	信金、信組、労金、農水系統金融機関等の監督等
	信用機構対応室	預金保険法の運用、金融危機対応等
	金融会社室	ノンバンクの監督等
	銀行第一課	主要行、新たな形態の銀行、外国銀行支店、信託会社等の監督等
	銀行第二課	地銀、第二地銀の監督等
	保険課	保険会社等の監督等
	損害保険・少額短期保険監督室	損害保険会社、少額短期保険業者の監督等
	証券課	金融商品取引業者等の監督等
	資産運用室	投資運用業者、投資助言・代理業者等の監督等
審判官	課徴金に係る行政審判	
証券取引等監視委員会 事務局		市場分析審査、証券検査、不公正事案の調査、開示事案の検査、犯則事件の調査等
	総務課	事務局の総合調整等
	市場分析審査課	日常的な市場監視、情報の収集・分析等
	証券検査課	金融商品取引業者等の検査に係る検査方針・実施計画の策定、証券検査の実施、検査結果に対する審査等
	証券検査監理官	重要な証券検査の実施等
	取引調査課	不公正事案の調査等
	開示検査課	開示事案の検査等
	特別調査課	犯則事件の調査等
公認会計士・監査審査会 事務局		公認会計士試験の実施、監査法人等の監査業務に関する審査・検査等
	総務試験室	事務局の総合調整、公認会計士試験の実施等
	審査検査室	監査法人等の監査業務に関する審査・検査等

(注)平成26年度末時点

4 平成26年度歳入歳出決算の概要

歳入・歳出決算の概要（平成26年度）

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
雑収入	202,718,000	1,201,500,910	1,201,500,910	0	0	998,782,910
納付金	188,500,000	1,057,595,000	1,057,595,000	0	0	869,095,000
雑納付金	15,520,000	0	0	0	0	△ 15,520,000
公認会計士法違反者納付金	172,980,000	1,057,595,000	1,057,595,000	0	0	884,615,000
金融商品取引法違反者納付金	14,218,000	143,905,910	143,905,910	0	0	129,687,910
諸収入	8,000	80,000	80,000	0	0	72,000
許可及手数料	8,000	80,000	80,000	0	0	72,000
手数料	2,134,000	4,126,554	4,126,554	0	0	1,992,554
弁償及違約金	0	0	0	0	0	0
返納金	2,134,000	4,126,554	4,126,554	0	0	1,992,554
物品売却収入	2,123,000	1,972,242	1,972,242	0	0	△ 150,758
不用物品売却代	2,123,000	1,972,242	1,972,242	0	0	△ 150,758
雑入	9,953,000	137,727,114	137,727,114	0	0	127,774,114
労働保険料被保険者負担金	410,000	351,394	351,394	0	0	△ 58,606
延滞金	9,516,000	137,360,285	137,360,285	0	0	127,844,285
雑収	27,000	15,435	15,435	0	0	△ 11,565
合 計	202,718,000	1,201,500,910	1,201,500,910	0	0	998,782,910

(単位：円)

【歳入】

項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
金融庁共通費	金融庁一般行政に必要な経費	20,839,568,000	0	0	0	0	20,839,568,000	19,951,315,699	173,813,000	714,439,301
	国際会議等に必要な経費	332,229,000	0	0	0	0	332,229,000	323,095,470	0	9,133,530
	審議会等に必要な経費	48,078,000	0	0	0	0	48,078,000	19,007,545	0	29,070,455
金融政策費	金融機能安定確保に必要な経費	439,252,000	0	0	0	0	439,252,000	154,234,984	0	285,017,016
	金融サービス向上推進に必要な経費	65,889,000	0	0	0	0	65,889,000	48,973,809	0	16,915,191
	金融市場整備推進に必要な経費	1,180,092,000	0	0	0	0	1,180,092,000	1,041,696,776	0	138,395,224
	金融政策推進に必要な経費	157,613,000	0	0	0	0	157,613,000	111,485,432	0	46,127,568
	経済協力に必要な経費	113,438,000	0	0	0	0	113,438,000	111,914,462	0	1,523,538
	金融庁計	23,176,159,000	0	0	0	0	23,176,159,000	21,761,724,177	173,813,000	1,240,621,823

(単位：円)

【歳出】